

縮小社会研究会 連続座談会第2回



日時：2026年6月27日(土)19:00～

場所：オンライン <https://us02web.zoom.us/j/85315144311>

ホルムズ海峡封鎖を機に日本のエネルギー安全保障を経済から考える

トランプ大統領とイラン政府の「覚書」への署名によって、イランとアメリカとの戦争は、一応停戦に向かいつつあるようです（これまでのようにまた、ちゃぶ台返しもあるかもしれませんが）。

日本の政治に目を向けると、高市政権は「ナフサは十分足りている」と繰り返し、また、使い道もきちんと示さず3兆円を超える補正予算を組むなど相変わらず「暴走」を続けています。また、円安の継続と株の急上昇、長期金利の上昇という、不思議な事態もいまだ続いています。日本の経済や社会はどこに向かっているのでしょうか。

他方、国内政治を見ると、高市事務所を軸にしたサナエトークン問題や、それと密接に関わる自民党総裁戦および総選挙での対立候補や主要野党政治家をターゲットにした誹謗中傷動画問題など、高市政権自体の揺らぎの様子も見え始めています。

前回に引き続き、第二回の座談会では、仲野晶子理事（元 J.P.モルガン・チェース銀行バイスプレジデント、国際政治学修士）に以下のレジュメに沿って問題提起をしていただく予定です。その上で、前回同様、活発な討論の時間が持てればよいなと思っています。

【話題提供の概要】

日本は世界第5位のエネルギー消費国でありながら、自給率は15.3%に過ぎません。しかも原油の95%を中東に依存し、その輸送路はホルムズ海峡やマラッカ海峡という地政学的リスクの高いチョークポイントに集中しています。日本の繁栄が国際情勢の安定に大きく依存しているという"地政学的脆弱性"や、過度な輸入依存に伴う価格変動リスクと為替変動リスクの大きさ、日本財政への影響などは、深刻です。更に、AI時代の到来による電力需要の急増、日本のデジタル赤字の拡大、トランプ大統領・高市首相が締結した日米「技術繁栄ディール」（「America's AI Action Plan」と一体化され、AI、半導体、核融合エネルギーなどの7分野で日本が米国主導の対中包囲網に組み込まれ、5,500億ドル≒88兆円規模の対米投資も約束）などにより、日本のエネルギー安全保障の状況は益々厳しくなっています。日本は資源に乏しい国だからこそ、技術革新、省エネ、外交、多角的調達を組み合わせた総合戦略が重要ですが、現政権がそれを認識しているかと言えば、疑問が残ると言わざるを得ません。

I. はじめに

➤ 円安・輸入インフレが進んでいる主な理由

II. ホルムズ海峡封鎖を機に日本のエネルギー安全保障を経済から考える

1. 日本のエネルギー構造

(ア) 実態および従来の構造的課題

(イ) 常態化した(ア)の構造的課題に加え、現政権で発生した新たな課題

(ウ) 日本経済への影響

2. 燃料価格とドル円レートの推移と現在の状況

3. 消費電力量とコストの見通し

4. 世界最大の原油生産国である米国のエネルギー供給と消費の動向

5. 対策

6. 結論

参加登録：非会員の方は事務局（下記）までお知らせ願います。